

2021年3月30日
SOMPOホールディングス株式会社

「スマートシティ会津若松」でケアラー支援モデルの実証開始 ～シニアの”Well-being”実現を目指して～

SOMPOホールディングス株式会社（グループCEO執行役社長：櫻田 謙悟、以下「SOMPOホールディングス」）は、「スマートシティ会津若松」において在宅で家族を介護するケアラー^{※1}を支援する新しい在宅介護モデルに関する実証を開始し、シニアの”Well-being”^{※2}実現を通じた社会課題の解決に貢献することを目指します。

1. 背景・目的

急激な人口減少と高齢化が進展する日本において、多様な就労・社会参加や技術革新により、生産年齢人口の減少を補完する取組みが官民を挙げて進められています。政府が目指す新たな社会Society5.0（超スマート社会）^{※3}においても住民が取り残されない仕組みや誰もが安心できる社会保障制度の構築が重要となっています。そのため、政府は「多様な就労・社会参加」「健康寿命の延伸」「医療・福祉サービス改革」「給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保」の4つを政策の柱として、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現を目指しており、「健康寿命の延伸」には、シニアの”Well-being”の実現が不可欠となります。

SOMPOホールディングスは、保険分野、生活習慣病予防・メンタルヘルスおよび健康経営関連分野、介護および認知症予防分野を通じて「安心・安全・健康」に資するソリューションを提供しています。

会津若松市は、ICT（情報通信技術）や環境技術などを、健康や福祉、教育、防災、エネルギー、交通、環境といった生活を取り巻く様々な分野で活用し、将来に向けて持続力と回復力のある力強い地域社会と、安心して快適に暮らすことのできるまちづくりを進める「スマートシティ会津若松」の取組みを進めています。

このたびSOMPOホールディングスは、「スマートシティ会津若松」の取組みを後押しすることがシニアの”Well-being”の実現に繋がると考え、本年1月から会津若松市のスマートシティAICT^{※4}に入居しました。また、第一弾の取組みとして、新しい在宅介護モデルの構築に向けた実証を4月に開始します。

2. 実証の概要

SOMPOホールディングスは、全国で400万人以上^{※5}と推測される在宅で介護をするケアラーの負担軽減と要介護者に対するケアの品質を高めることを目的に、ケアラー自身が参加できるサロン運営や、アプリを始めとしたデジタル活用を通じた、地域での医療・介護連携が深まる新しい在宅介護モデルに関する以下の実証を行います。

本実証を通じ、ケアラーおよび要介護者本人を起点とした在宅介護の家族・医療従事者・介護事業者、三者間でのデータ連携について、将来的な実現を目指します。

（1）ケアラー向けサロン

地域のケアラーの方々が訪れ、介護知識・ケアの技術に加えて、在宅介護を負担にしないマインドセットや、在宅介護の生活の中で、スマホなどのデジタルツールの便利な使い方を学ぶことができる場で、オンラインでも参加可能です。また、近隣のケアラー同士がサロンに参加することで、地域での繋がりが生まれることも期待できます。

今回の実証では、ケアラーが抱える「孤立」と「不安」を解決する場として、地域と連携したサロンが機能するかを検証します。

サロンは計9回（8回のテーマ別サロンと1回のフォローアップ）のワークショップ型と計2回の座談会形式の2種類を用意します。2021年4月～8月の期間で、会津若松市生涯学習総合センター【會津稽古堂】に設置し、各回SOMPOホールディングスがコーディネートします。

(2) 在宅介護支援アプリ（以下「アプリ」）

ケアラーの介護負担を軽減するものとして、かかりつけ医やケアマネジャーへの適切な情報提供、在宅介護に関する介護技術や情報の取得、同様のケアラー同士の繋がり等が重要です。これらの機能を備えたアプリを使用することで、要介護者の状態を時系列に把握でき、ケアラーの介護負担を軽減することで、ケアラーおよび要介護者の“Well-being”の実現を支援します。

今回の実証では、アプリが、「ケアラーの日々の介護負担を軽減し、小さな悩みも解決できる」ことに寄与するか検証します。実証期間は約1か月で、3週間ご使用していただいた参加者に使用期間後にアンケートやインタビューを行い評価します。アプリの主な機能は以下のとおりです。

在宅介護支援アプリでできること



日記

要介護者のバイタル、活動記録、メモ、写真、医師やケアマネへの伝達事項を入力できます。メモにはあなたの気持ちを書き留められます。



掲示板

誰でも意見交換、相談、共感ボタンによる共感など、ケアラー同士でコミュニケーションができます。



サマリー

日記に記録した情報は自動で一覧化されます。かかりつけ医や介護専門職へ渡すことで、医療介護のアセスメントに役立てることができます。



学び

介護保険制度や認知症ケアなど、在宅介護に役立つコラムや介護技術動画を発信します。

3. スマートシティ会津若松関係者のコメント

(1) 会津若松市長 室井 照平様

会津若松市では「スマートシティ会津若松」の取組みの一環として、スマートシティA i C Tを開所する等、ICTや環境技術などを活用したまちづくりを推進しています。

このスマートシティA i C Tを拠点に、シニア世代が抱える健康や介護などの課題に立脚した新たな取組みの実証が、SOMPOホールディングス様によって開始されることを心より嬉しく思います。

本取組は、在宅介護の課題解決だけでなく、シニア世代の新たなコミュニティを創出し、地域医療・介護の市民起点での連携を促進する重要な取組みと考えます。

本市、会津大学、スマートシティA i C Tに入居されている各企業及び地域企業等との産学官連携により、I C Tに関する様々なノウハウが本市に蓄積し、スマートシティの先駆的な取組や先端実証プロジェクトの進行がより加速することで、生活の利便性が向上し、市民の皆様が自分らしく生き生きと暮らすことのできる「豊かな社会」の実現につながっていくことを期待しています。

(2) 会津若松市「スーパーシティ」構想に関する連携事業者 代表事業者 アクセンチュア株式会社 イノベーションセンター福島 センター共同統括 中村 彰二郎様

SOMPOホールディングス様が、市民生活の重要課題である在宅介護に関するデジタルを活用した新たな取り組みを、全国に先駆けて会津若松市を舞台に実施されることを歓迎いたします。

介護を行う市民(ケアラー)一人ひとりの生活ニーズを中心に、地域の医療・介護事業者が連携できるモデルは、市民中心のまちづくりを掲げるスマートシティ会津若松の方向性と合致するものであり、介護という全国で課題となっているテーマについて、シニア世代の健康やデジタル活用を促す新しいまちづくりのモデルを、ともに築いていけることを楽しみにしております。

4. 今後について

SOMPOホールディングスは、地域のスマートシティの実現を後押しし、シニアの”Well-being”に資する取組を通じて、さまざまな社会的課題のソリューションを提供していきます。今後も、超スマート社会において、デジタルを活用し、人々が自分らしく豊かに生きることができるスマートコミュニティの実現に取り組んでいきます。

※1 ケアラーとは、介護や看病、療育が必要な家族や近親者を無償でサポートする方を指します。

※2 “Well-being”とは、身体的・精神的・社会的にも満たされた状態(WHO定義)を指します。

※3 Society 5.0とは、「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)」(内閣府)と定義されています。

※4 スマートシティA i C Tとは、「スマートシティ会津若松」の取組みの一環として、首都圏などのI C T関連企業が機能移転できる受け皿として整備されたオフィス環境(および、オフィス周辺エリアの総称)で、会津I C Tの略であり、A i C Tの”A”には、A I Z U、A I、A d v a n c e(前進、進出)の意味が込められています。

※5 居宅(介護予防)サービス受給者数は、3,975,193人(厚生労働省「介護保険事業状況報告(暫定)」(2020年11月償還給付決定分)より)であり、サービス受給者一人あたり一人以上のケアラーが存在すると仮定した推定です。

以上